

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
84		いじめ・不登校対策事業	206,182	<p>○不登校対策推進事業 深刻化するいじめ、不登校の課題に対処するための各種事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター（適応指導教室）運営事業 ・不登校児童生徒支援事業 ひきこもりがちな児童生徒に対する活動の機会を全市町村で提供 ・連絡調整員配置事業 中学校卒業者や高校中退者に対する状況把握及び社会参加に向けた支援機関への橋渡し等を実施 【新規】 ・不登校未然防止実践モデル地域指定事業 児童生徒の心の状態を客観的に把握できるQUテストを活用し、判定結果を活かした児童生徒への校内支援体制のあり方を検証 【新規】 <p>○悩みの相談事業 学校でのあらゆる教育活動において児童生徒一人一人の心身の状況を把握し、きめ細やかな対応がとれるよう教育相談体制を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー配置事業 ・心の電話相談事業（いじめ110番） ・スクールソーシャルワーカー活用事業 <p>○こころ・発達・教育相談事業 こころの医療センターに併設する若松分校内に相談窓口を設置</p>	教育委員会 [教育庁総務課] [義務教育課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
85		子ども読書活動推進事業	215,859	<p>○小中学校の学校図書館の充実と活性化を図るため、学校司書等の配置支援や教育図書整備等の各種事業を実施</p> <p>①学校司書等配置事業 すべての小中学校に学校司書が配置されるよう、市町村に交付金を交付</p> <p>②司書教諭養成事業 司書教諭の全校配置・発令をめざして、養成計画に基づく講習会を実施</p> <p>③学校図書館活用教育図書整備事業 学校図書館で活用する教育図書を県立図書館に整備するとともに市町村立図書館等に寄託し、近辺の小中学校で共同利用 【新規】</p> <p>④学校図書館パワーアップ事業 学校図書館の環境整備を行うとともに、その成果を普及 【経済対策】</p> <p>⑤しまね子ども読書コンクール 読書活動や学校図書館活用教育における優れた実践学校を公募して表彰 【経済対策】</p>	教育委員会 [義務教育課] [生涯学習課]
86		学力向上対策事業	73,180	<p>○学力の実態の把握に努め、より効率的な学力向上対策を実施</p> <p>①児童・生徒パワーアップ事業 ・夢実現進学チャレンジセミナー 学習のための合同合宿と島根大学医学部での医療体験実習を実施(高等学校) ・学力調査の実施(小中学校) [対象] 小学4年生～中学3年生の全児童生徒</p> <p>②教員パワーアップ事業 研修、セミナーを通じて、教科指導教員のリーダーを養成</p> <p>③学校パワーアップ事業 保幼小中の教員、中高の教員が合同で橋渡し教材を作成するなど、教科指導の連携を推進</p>	教育委員会 [教育庁総務課] [義務教育課] [高校教育課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
87	新規	指導主事派遣制度	制度創設	○児童生徒の学力向上に向けた教員の授業力向上、生徒指導や特別支援教育推進等の学校支援を目的に、市町村教育委員会への指導主事派遣制度を創設 ・派遣対象 派遣を希望する市町村教育委員会 ・派遣期間 原則4年以内 ・派遣負担割合(派遣指導主事の人件費) 市: 1/2、町村: 1/4	教育委員会 [義務教育課]
88		「働くことを学ぼう」 推進事業	65,293	○高校生の職業意識の醸成と県内就職の促進、専門高校における地域産業を担う人材の育成を進めるため、企業見学やセミナーの開催、学校と地域や企業が連携した課題研究事業などを実施 ①職業意識の醸成 ・インターンシップ事業 ・企業見学、職業意識啓発セミナーの開催 ・キャリアカウンセリングプログラムの実施 ②県内就職の促進 ・学校企業連絡会の開催 ・高校生就職説明会の開催 ・進路指導代替講師の配置 ③地域の担い手育成 ・地域産業の担い手育成事業 ・産学官連携による課題研究事業	教育委員会 [高校教育課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
89		高等学校校舎等整備事業	4,939,158	<p>○老朽化した校舎等を計画的に整備</p> <p>①耐震対策</p> <p>耐震診断・補強設計 249,194</p> <p>補強工事 573,256</p> <p>【経済対策】</p> <p>②松江工業高等学校 2,141,737</p> <p>[スケジュール]</p> <p>H22～23: 建築工事、備品整備等</p> <p>[総事業費] 約5.1億円</p> <p>③横田高等学校 1,017,318</p> <p>[スケジュール]</p> <p>H22～23: 建築工事、備品整備等</p> <p>[総事業費] 約1.5億円</p> <p>④大東高等学校 425,374</p> <p>[スケジュール]</p> <p>H22～23: 建築工事、備品整備等</p> <p>[総事業費] 約9億円</p> <p>⑤出雲工業高等学校 17,338</p> <p>[スケジュール]</p> <p>H22: 調査</p> <p>H23～27: 設計、造成・建築工事</p> <p>⑥浜田高等学校 506,315</p> <p>(定時制・通信制校舎整備含む)</p> <p>[スケジュール]</p> <p>H22～23: 調査・設計</p> <p>H23～25: 建築工事、備品整備等</p> <p>[総事業費] 約3.5億円</p>	教育委員会 [教育施設課]

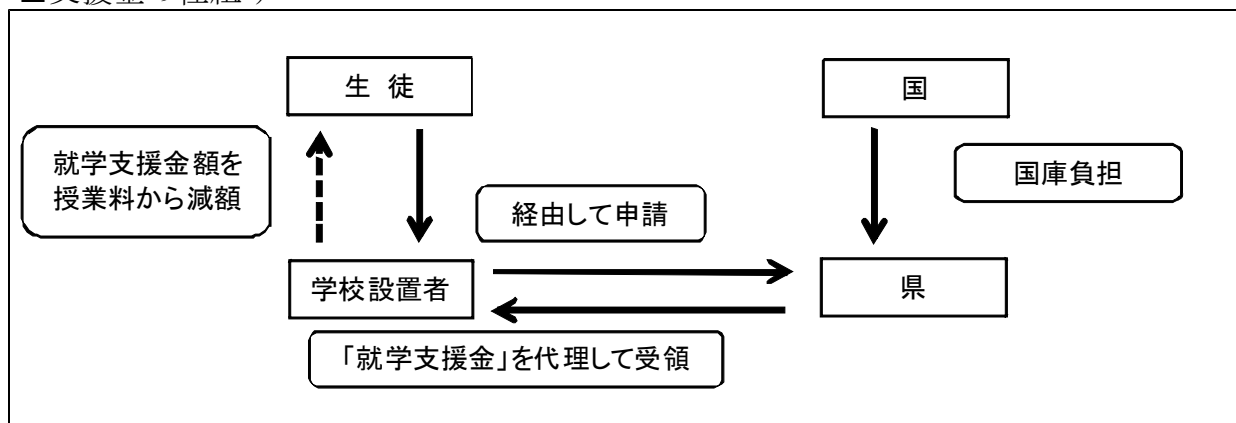
(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
90	新規 経済 対策	ふるまい向上プロジェクト事業 (安心こども基金)	13,783	<p>○規範意識や基本的な生活行動・生活習慣の定着など、乳幼児期からの教育・養育環境を充実し、ふるまい向上の意識醸成を県民運動に広げるための取組を実施</p> <p>①推進協議会の開催</p> <p>②小1プロブレム対策事業 幼保小連携のための研修会の開催</p> <p>③乳幼児期からの生活習慣づくり事業 PTA、保育所保護者会を対象としたモデル事業を実施</p> <p>④親学プログラム普及・開発事業 親学普及員の養成、研修活動を実施</p> <p>⑤公民館「実証！ふるまい向上プロジェクト」 島根県公民館連絡協議会へ意識啓発のための実証事業を委託</p>	教育委員会 [義務教育課] [保健体育課] [生涯学習課]
91		実証！「地域力」醸成プログラム	10,000	<p>○公民館が実施する地域課題の解決や地域の元気回復につながる取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県公民館連絡協議会へ実証事業を委託 ・モデル公民館の選定 <p>新規5～10箇所・継続20箇所程度</p>	教育委員会 [生涯学習課]
92	経済 対策	私立学校耐震化促進事業	72,551	<p>○私立学校の耐震化工事の促進を図るため、耐震補強工事に要する経費に対して国庫補助に上乗せして補助</p> <p>[補助率] (国：1/3～1/2)、県：1/6 (H21.6月補正で制度創設)</p>	総務部 [総務課]
93	新規 経済 対策	専修学校進学者特別支援事業	37,367	<p>○高校新卒者の求人状況が厳しい中、就職希望から進路変更した平成22年3月高校卒業予定者を対象に、県内専修学校入学者に対して奨学金を貸与</p> <p>(H21.11月補正で制度創設)</p> <p>[奨学金]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与月額 3万円～7万円 <p>[就学資金]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与額 50万円又は100万円 	総務部 [総務課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
94	新規	県立高等学校授業料無償化	制度創設	○国の公立高等学校の授業料無償化施策を受けて、県立高等学校の授業料を不徴収とし無償化 ・対象 高等学校(全日制、定時制、通信制) ※但し、専攻科を除く	教育委員会 [高校教育課]
95	新規	私立高等学校等就学支援事業	534,504	○国公立高校生の授業料無償化に伴い、私立高校生等のいる世帯に対しても同等額を助成することにより、世帯の教育費負担を軽減 [対象] 私立高等学校、高等学校の課程に類する専修学校等 [助成上限額] ・全生徒 月額 9,900円 ・年収250万円～350万円未満程度 月額 14,850円 (1.5倍) ・年収250万円未満程度 月額 19,800円 (2.0倍) [助成方法] 学校設置者による代理受領	総務部 [総務課]

■支援金の仕組み



(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
96		私立高等学校等授業料減免事業	41,058	<p>○現行の授業料減免制度の対象となっている低所得者世帯等に対して、就学支援金（国制度）を受けてもなお残る授業料負担を下記のとおり軽減</p> <p>[生活保護世帯]</p> <ul style="list-style-type: none">・就学支援金を上回る授業料負担を全額減免 <p>[交通遺児、家計急変、市町村民税非課税世帯など]</p> <ul style="list-style-type: none">・授業料月額19,800円（一般世帯が受ける就学支援金の2倍）を上限に、就学支援金を上回る授業料負担を減免 <p>【経済対策を含む】</p>	総務部 [総務課]